

産業医科大学 大学院医学研究科

教育研究上の目的

産業医科大学の目的及び使命に基づき、医学及び看護学その他の医療保健技術に関する学問についての学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、文化の進展、労働環境と健康に関する分野における医学及び看護学その他の医療保健技術に関する学問の進展と社会福祉の向上に寄与することを目的とします。また、本研究科全体での英語化を進め、国際的に通用するグローバルな能力を合わせ持った人材を養成します。

Graduate School of Medicine

医学専攻 【博士課程】 入学定員 / 40名 修業年限 / 4年

医師免許を有する者等を対象に、本学の特徴である産業保健マインドを基本にして、本学の持つ産業医学専門家や各診療科の教員リソースを活用したカリキュラムにより、研究者としても実務者としてもリーダーたる人材を養成します。すなわち、限られた専門領域のみでなく、予防医学の領域まで熟知した産業保健マインドに加え、更なる専門領域における高度な能力を持った人材を養成します。

学位の名称：博士(医学) Doctor of Medicine (Ph.D.)

Graduate School of Occupational Health

産業衛生学専攻 【博士前期課程】 入学定員 / 10名 修業年限 / 2年 【博士後期課程】 入学定員 / 5名 修業年限 / 3年

大学の教育課程で医学、歯学、薬学、工学、理学、看護学、保健衛生学等を修めた医師、歯科医師、薬剤師、衛生技術者、保健師等であって、産業衛生学の専門家を目指す者を対象に、職場や作業を通じて就業者が被る有害な健康影響を予防すること、持病を有しながら働く就業者の就業継続を支援すること、就業者の健康増進と就業環境の快適化を促進することに必要な知識や技術を教授して、産業衛生学を専門とする研究者、教育者等を養成します。

博士前期課程 学位の名称：修士(産業衛生学) Master of Occupational Health

博士後期課程 学位の名称：博士(産業衛生学) Doctor of Philosophy in Occupational Health

Graduate School of Nursing

看護学専攻 【修士課程】 入学定員 / 5名 修業年限 / 2年

保健師・助産師・看護師いずれかの資格を取得している者(資格取得見込みの者を含む)を対象に、臨床現場において高度な看護実践能力と研究的思考能力を備えた看護実践者、高度なマネジメント能力を備えた看護管理者、及び看護学を専門とする研究者、教育者等を養成します。

学位の名称：修士(看護学) Master of Science in Nursing

Graduate School of Occupational Health

大学院医学研究科

日本で唯一の
産業衛生学を学ぶ

産業衛生学 専攻

博士前期課程
博士後期課程

お問合せ先



(2019.7発行)

産業医科大学 教務課 大学院係 TEL:093-691-7207(直通)

〒807-8555 北九州市八幡西区医生ヶ丘1番1号

産業医科大学大学院URL <https://www.uoeh-u.ac.jp/graduateschoolofmedicalseience.html>



アクセスはこちら



産業医科大学

University of Occupational and
Environmental Health, Japan

Graduate School of Occupational Health

日本で唯一の産業衛生学を学ぶ
産業衛生学専攻

産業衛生学専攻の概要

アドミッション・ポリシー

本専攻は、「産業衛生学の専門家として活躍できる研究能力や卓越した実務能力を持つ人材を養成し、労働環境と健康に関する分野における医学および技術の進展や向上を目指す」ことを目的としています。

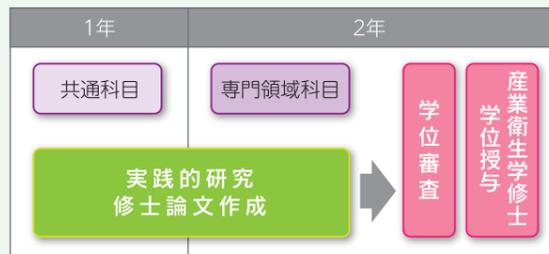
この目的を十分に理解し、働く人々の健康の確保と増進のために、作業環境や作業方法、健康影響解明への研究者・実践者を目指す意欲ある学生を求めます。



博士前期課程

- 卓越した実務能力を有する産業衛生学の専門家として活躍することを目指している。
- 産業衛生学における研究能力や高度な専門性を修得することに意欲を持っている。
- 研究及び教育への関心と探究する姿勢を持っている。
- 問題解決に必要な論理的思考力、分析力、プレゼンテーション能力を有している。
- 各専門領域が社会で果たす役割を理解し、社会に貢献する志を有している。

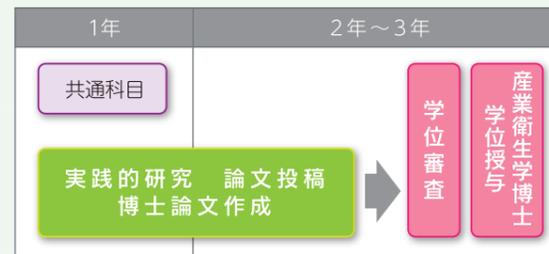
◆カリキュラム



博士後期課程

- いかなる産業衛生学上の課題も解決することのできる産業衛生学の専門家・教育者を目指している。
- 専門領域の探究を一層深め、科学的な発展と職場に応用可能な技術の開発を主体的に推進することに意欲を持っている。
- 研究及び教育への関心と探究する意欲を持っている。
- 問題解決に必要な論理的思考力、分析力、プレゼンテーション能力を有している。
- 各専門領域が社会で果たす役割を理解し、社会に貢献する志を有している。

◆カリキュラム



学生サポート制度

授業料免除および徴収猶予

授業料の納入が困難な学生のために学期ごとに授業料の免除又は徴収猶予をする制度があり、申請により当該学期分の授業料の免除(全額又は半額)又は徴収猶予が許可されることがあります。

長期履修制度について

職業を有している等の事情により、本来の標準修業年限では履修が困難と認められる場合、長期履修学生として標準修業年限を超えての履修が可能です。

奨学金制度

日本学生支援機構奨学金のほか、地方公共団体奨学金や民間団体奨学金などの奨学金制度があります。

入試情報

産業衛生学専攻 入学定員 前期課程/10名 修業年限/2年、後期課程/5名 修業年限/3年

- 募集人員(第1・2次合わせて) 前期課程:10名、後期課程:5名(ともに募集人員には社会人を含む)
- 出願資格 次の(1)～(4)のいずれかを満たす者を対象とします。

博士前期課程

- (1) 大学を卒業した者および卒業見込みの者
- (2) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者および修了見込みの者
- (3) 文部科学大臣の指定した者
- (4) その他大学院において(1)に掲げる者と同等以上の学力があると認められた者

博士後期課程

- (1) 修士の学位又は専門職の学位を有する者および取得見込みの者
- (2) 外国において、学校教育における18年の課程を修了した者および修了見込みの者
- (3) 文部科学大臣の指定した者
- (4) その他本学大学院において(1)に掲げる者と同等以上の学力があると認められた者

専門領域の概要

博士前期課程

職業性腫瘍学領域

職業に起因する労働者のがん発生を予防することを目標に、環境中の変異原物質、発がん物質を見出して、発がん機構を研究します。特に、酸素ラジカル(活性酸素)や発がん物質によって生じるDNA損傷の検出や、個人レベルでの影響を検知できるバイオマーカーの検索を行います。

呼吸病態学領域

無機・有機粉じん、工業用ナノ材料、高分子材料などの職場に存在する化学物質により引き起こされる様々な職業性肺疾患の発生機序や病態生理を解明する領域です。具体的には、労働者の吸入性化学物質に対する健康予測システムの開発、疾患の発症や進展させる複合因子の解析、疾病発症を未然に防ぐためのマーカーの検索などを行っています。

産業保健経営学領域

企業等の組織で産業保健が有効に機能するための基盤となる仕組みや手法に関する検討を行っています。具体的には健康経営、コーポレート健康、健康会計、マネジメントシステム等をテーマとして、それらの仕組みや手法をもとにしたモデル事業、企業等から入手したパネルデータを用いた分析、産業保健の実践に関する質的研究等を行います。

精神保健学領域

効果的なメンタルヘルス対策は多くの職場にとって喫緊の課題となっています。それに伴って、労働者のストレスおよびメンタルヘルスに関して、現状や見通しを評価し、事態を改善するための方法論、ツール類の開発をめぐる研究も推進されています。本領域では、それらについて蓄積されてきた知見を学び、自らも実践できる能力を修得することを目指します。

健康開発科学領域

ヘルスプロモーションは「最も望ましい健康を得るためにライフスタイルを変えようとする人々を支援すること」と定義されます。教育により自覚を高め、健康習慣を支えるための環境づくりを計画し、個人と集団の行動変容を促します。本領域では、運動と喫煙対策について個人、集団、環境に対する具体的な介入方法とその効果を学びます。

作業関連疾患予防学領域

作業関連疾患(Work-related Diseases)とは、職業に由来するいわゆる「職業病」の概念を拡大し、一般疾患の発病原因の一つに職業性因子が関わっている疾患、あるいは職業性因子は直接原因でないが増悪・促進に関与している疾患を指します。本領域では、就業と疾病の関係を明らかにし、特に現場での作業態様のデータを基にして多角的に解析します。

放射線健康医学領域

放射線の基本的な知識(単位、物理的作用、人体影響、歴史、防護の基本理念、取扱、管理、法令等)を習得し、放射線影響、医療被ばく、防護や管理等に関する研究を行います。

医学概論領域

この学問領域の特色は、人間の歴史的な文化的背景(慣習・価値観・倫理など)から産業保健のあり方を質的・疫学的研究方法によって科学的に探求することにあります。産業保健AI導入の実現性と課題、経営者及び労働者の健康意識、行動パターンと健診結果との関係、成人の発達障害を抱える労働者の就労適応・離職と企業文化、メンタル不全で休職後の職場復帰時における倫理的配慮などが研究のテーマになります。

産業保健疫学領域

働く人々の健康保持、増進のためには個人の健康管理とともに、各種有害因子の曝露、労働環境等と健康の関係を集団として捉え、予防対策などにつなげていく視点が重要です。本領域では疫学の基本的な考え、および研究デザインを理解し、疫学的手法を適切に使える能力を養い、疫学研究の成果を批判的にみる見識を習得することを目的とします。

産業衛生工学領域

労働環境において考えられる有害要因を予測し、認識し、評価し、制御することにより、理工学的な立場から有害な環境を改善し、良好な状態に維持するための知識・技術を身に付けることを目指しています。労働衛生管理用機器、局所排気装置に代わる新たな発散防止抑制装置、環境中の生物因子の測定・評価法の開発等を通じて、作業環境を把握し改善するための効果的な手法を学びます。

作業環境管理学領域

本領域は、作業環境や作業工程に存在する化学物質、粒子状物質、騒音、電磁波などの健康有害要因を的確に予測し、計測・評価して管理できる高い能力を修得します。そして、オキュペイショナルハイジニストに相当する高度な専門性を身に付け、働く方々の健康と安全を守り、社会に貢献できる専門家の育成を目的とします。

安全衛生マネジメント学領域

産業現場で生じている様々な課題に焦点をあて、解決策を探る手法の学習や研究を行っています。具体的には、化学物質などの種々のリスクアセスメントを事業場で有効に進めるための要因や、職場の労使を安全衛生活動へ参画させる方策などを取り上げます。必要に応じて、現場でのインタビューに基づいた質的研究手法についても取り組みます。

産業人間工学領域

産業現場で抱える問題への解決方策に関わるテーマとして、疲労、ストレス、ヒューマンエラーを取り上げます。本領域を履修することにより、疲労およびストレスの評価と対策、職場の快適化、ヒューマンエラー防止対策等を提案でき、さらに、実験室実験を計画・実施して、産業現場で応用できる評価手法の検討を行うことができる能力が得られます。

博士後期課程

職業病態学領域

無機・有機粉じん、工業用ナノ材料、高分子材料などの吸入性化学物質により引き起こされる重篤疾患であるがんや線維化の病態を多角的アプローチによって解明する研究領域です。さらに、病態の発生機序を培養細胞試験、動物ばく露試験などを介して解明します。職業性疾患の早期発見とともに労働者への有害物質のばく露影響を未然に防ぐ対策を提案します。

産業健康科学領域

労働者の健康(well-being=良好な状態)を確保するための科学的な方法の探求と実践を行います。メンタルヘルス不調、ストレス過多・疲労、全ての年代にわたる心身の健康の保持増進、労働者の高齢化等について、改善対策の提案と実践後のその効果の評価を行い、最終的には労働現場における生産性の向上にも寄与する研究を遂行します。

有害業務管理学領域

本領域では、有害業務に伴う化学的要因、物理的要因(電離放射線、非電離放射線、熱、圧、音)、生物的要因、並びに複合的要因によって引き起こされる作業関連疾患などについて、対象となる範囲とその疾患の基本的な病態、就業との関連、発症及び予防に資する対策について理解し、労働者への有害物質の曝露を未然に防ぎ、現場での対応並びに教育の方法を取得する事を目指します。

産業疫学・医学概論領域

疾病の予防、寿命の延伸、生活の質の向上を目指して、職場に所属する個人・集団・組織を対象に科学的根拠に基づいた効果的な支援を行うために、職場の健康状況とそれに関連する要因の分布および健康の文化的価値観(生命観・病氣観・死生観等)を、疫学、保健学、医療人類学、生命倫理学、行動科学等の学際的観点から明らかにする学問領域です。

産業衛生工学領域

作業現場に存在する有害因子の環境中への発生のメカニズムや発生原因を分析し、それらの予測、計測法、評価法、さらに環境から有害因子を除去するための工学的な手法を学びます。これらの知識と技術を生かし、作業環境や作業工程に存在する様々な諸問題を解決する能力を持った人材、すなわち、欧米のオキュペイショナルハイジニストに相当する専門家や、産業衛生分野で指導的立場となる技術者、研究者を養成します。

産業保健マネジメント学領域

本領域では、企業が労働者の健康や労働環境に投資をして、健康側面および健康側面における成果を得ていくための基盤となるエビデンス構築を行っています。具体的には、労働者を対象とする各種要因と健康管理指標を含む企業等から入手したパネルデータの分析や、健康増進プログラムや参加型職場環境改善などの介入研究を行います。